

内閣府
宇宙開発戦略推進事務局

The background of the slide features a faint, light blue illustration of a satellite in the upper left corner and a globe of the Earth in the lower right corner. Two horizontal blue lines, one above and one below the main title, span the width of the slide.

宇宙戦略基金について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2024年9月

宇宙分野の新たな取組

① 宇宙技術戦略（宇宙政策委員会決定）

- **安保・民生分野横断的に**、技術・産業・人材基盤の維持・発展に係る課題について検討し、令和6年3月に決定。
- 宇宙技術戦略に基づき、以下を実施することで、**技術開発を戦略的に推進**していく：
 - ① **プロジェクト化される前段階からの先端・基盤技術開発**
（プロジェクト化されてから必要な開発を行うことで発生していた、世界からの出遅れ、プロジェクト遅延を解消）
 - ② **技術の実装の具体的な道筋**（経済社会の課題解決、商業化）を見据えた**技術実証プロジェクト、科学探査プロジェクト**
 - ③ 民間事業者を主体とした**商業ミッションに向けた開発支援**

② 宇宙戦略基金の創設

- 欧米では**宇宙開発機関（JAXAに相当）**が技術ロードマップを策定し、**大学のシーズ研究、民間事業者・スタートアップの商業化**を**資金供給**を通じて強力に支援。
- 我が国においても、①**JAXA自らの技術開発能力を強化**するとともに、②**JAXAの大学・民間事業者の技術開発への資金供給機能を強化**し、商業化、宇宙実証、技術開発を支援。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律の概要

趣旨

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）の業務として、宇宙科学技術に関する先端的な研究開発の成果を活用し**宇宙空間を利用した事業を行おうとする民間事業者等が行う先端的な研究開発に対して必要な資金を充てるための助成金の交付に関する業務を追加するとともに、基金**を設ける。

概要

1. 機構の目的及び業務の追加

機構の目的に「**宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を行うこと**」を加えるとともに、機構の業務に「**宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者であつてその成果を活用して宇宙空間を利用した事業を行おうとするもの又は当該民間事業者と共同して当該研究開発を行う大学その他の研究機関のうち公募により選定した者に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための助成金を交付すること**」を位置づける。

2. 基金の創設

以下の業務に要する費用に充てるため、機構に**基金**を設ける。

- (1) **基礎研究及び基盤的研究開発のうち、宇宙空間を利用した民間の事業にもその成果の活用が見込まれるものを公募により選定した者に委託して行うための業務**
- (2) **宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者等のうち公募により選定した者に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務**

内閣府・総務省・文科省・経産省

基金造成

(国研) 宇宙航空研究開発機構 

委託・助成金交付



民間企業・大学等

施行期日

公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日

宇宙戦略基金の創設

令和5年度補正予算：3,000億円
(総務省 240億円、文部科学省 1,500億円、経済産業省 1,260億円)

『宇宙基本計画』（令和5年6月13日 閣議決定）

（5）宇宙開発の中核機関たるJAXAの役割・機能の強化

宇宙技術戦略に従って、世界に遅滞することなく開発を着実に実施していくため、我が国の中核宇宙開発機関であるJAXAの先端・基盤技術開発能力を拡充・強化するとともに、プロジェクトリスク軽減のため、プロジェクトに着手する前に技術成熟度を引き上げる技術開発（フロントローディング）も強化する。

（中略）さらに、欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の技術開発に向けて、資金供給機能を有していることを踏まえ、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。これにより、JAXAを、産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点として活用し、産学官の日本の総力を結集することで、宇宙技術戦略に従って、商業化支援、フロンティア開拓、先端・基盤技術開発などの強化に取り組む。

『デフレ完全脱却のための総合経済対策』（令和5年11月2日 閣議決定）

宇宙や海洋は、フロンティアとして市場の拡大が期待されるとともに、安全保障上も重要な領域である。「宇宙基本計画」に基づき新たに宇宙技術戦略を策定するなど、宇宙政策を戦略的に強化するとともに、「海洋基本計画」に基づき新たに海洋開発重点戦略を策定し、取組を進める。

宇宙については、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、そのために必要な関連法案を早期に国会に提出する。本基金について、まずは当面の事業開始に必要な経費を措置しつつ、速やかに、総額1兆円規模の支援を行うことを目指す。その際、防衛省等の宇宙分野における取組と連携し、政府全体として適切な支援とする。

【背景】

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、**経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）**がもたらされつつある。

多くの国が宇宙開発を強力に推進するなど、**国際的な宇宙開発競争が激化**する中、革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展しており、**我が国の技術力の革新と底上げが急務**となっている。

【目的・概要】

我が国の中核的宇宙開発機関であるJAXAの役割・機能を強化し、スペース・トランスフォーメーションの加速を実現する。

このため、**民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、産学官の結節点としてのJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。**

【スキーム（イメージ）】



宇宙戦略基金 基本方針及び実施方針

- 事業全体の制度設計については「基本方針」、各技術開発テーマの目標、内容について「実施方針」においてその具体的事項を示す。
- 本事業の技術開発テーマの設定にあたっては宇宙技術戦略（「宇宙輸送」「衛星」「宇宙科学・探査」「分野共通技術」）で抽出された技術項目を参照する。
- その上で、JAXA主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られるテーマを、本事業の技術開発テーマとして設定する。

基本方針

- 目的・概要
- 目標、技術開発の方向性
- 技術開発テーマの設定や目標の考え方
- 技術開発の実施方法（支援対象、対象経費、支援期間、支援の形態、支援の類型、技術開発課題選定の観点、技術開発実施体制、知的財産等の取扱い、政府調達の推進等）
- 技術開発マネジメント（運営体制、ステージゲート評価等、技術開発成果の発信 等）
- 経済安全保障上の配慮

実施方針

- 技術開発テーマ名 ※以下、技術開発テーマ毎に定める。
- テーマの目標（出口目標、成果目標）
- 技術開発実施内容
- 技術開発実施体制（対象事業機関に対する要件等）
- 支援の方法（支援期間、支援規模、支援件数、自己負担の考え方等）
- 審査・評価の観点
- 技術開発マネジメント（ステージゲート導入の考え方 等）

文部科学省

（宇宙開発利用分野における先端・基盤技術開発等の推進）

経済産業省

（事業化に向けた研究開発の支援を通じた宇宙関連産業の振興）

総務省

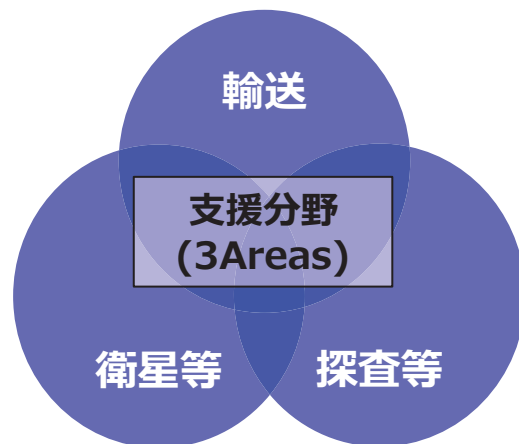
（宇宙分野における情報通信技術の開発・利用促進）

内閣府

（事業全体の制度設計、宇宙技術戦略のローリング等）

- 既存の取組に加えて、本事業により技術開発支援を行うことで、以下の3つの技術開発支援の出口に紐づく項目（3Goals）の実現を加速・強化することを事業全体の目標とする。

本制度のスキーム



【技術開発支援の出口】

- **市場の拡大**
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- **社会課題解決**
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- **フロンティア開拓**
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

事業全体の目標（3 Goals）

① 宇宙関連市場の拡大
(2030年代早期に
4兆円⇒8兆円 等)

② 宇宙を利用した
地球規模・社会課題解決
への貢献

③ 宇宙における知の探究
活動の深化・基盤技術
力の強化

- 事業全体の目標達成に向け、各分野において宇宙関連の他の施策との相乗効果を図りつつ、以下の方向性に沿った技術開発を推進する。

輸送

- ✓ 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。
KPI:2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

衛星等

- ✓ 国内の民間事業者（スタートアップ含む）による小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつながる自律的な衛星のシステムを実現する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等によるシステムを5件以上構築。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。
- ✓ また、上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装。

探査等

- ✓ 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに10件以上参画。
- ✓ 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを10件以上創出。
- ✓ また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

【テーマ設定の考え方】

- ✓ 宇宙技術戦略（令和6年3月策定）において、「宇宙輸送」「衛星」「宇宙科学・探査」「分野共通技術」における我が国の勝ち筋につながる推進すべき技術や今後のロードマップを記載している。
- ✓ 従って、本事業の技術開発テーマの設定にあたっては宇宙技術戦略で抽出された技術項目の位置づけを参照する。
- ✓ その上で、JAXA主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られるテーマを、本事業の技術開発テーマとして設定する。その際、事業全体の目標や技術開発の方向性に貢献することが期待できるか、その道筋が示されているかという観点から資源配分を精査し、実施方針において技術開発テーマを設定する。

【目標の考え方】

- ✓ 各技術開発テーマについて、事業全体の目標との関係を明らかにしつつ、各分野の方向性を踏まえた具体的な成果目標、出口目標、展開先の需要に照らしたマイルストーン等を可能な限り定量的に設定する。

【支援対象】

- ✓ 国内に研究開発拠点を有し、日本の法律に基づく法人格を有している民間企業、大学、国立研究開発法人等を対象とする。
- ✓ 技術開発課題推進の代表機関（代表機関）及びその責任者（研究代表者）を定める。また、複数の実施機関（連携機関）と連携して申請することも可とする。

【対象経費】

- ✓ 技術開発の実施に当たって、間接経費の額は、直接経費の30%に当たる額を上限、うち民間企業等への補助事業については、直接経費の10%にあたる額を上限とし、各技術開発テーマの性質や、その経費の使途、実施機関の規模等に応じて、設定することができるものとする。また、実施状況に応じ必要に応じ見直しを行うこととする。
- ✓ 知的財産権の出願に係る費用及び適切な情報管理に必要な費用、ロケット調達や衛星の周波数の調整に係る経費は、その必要性や妥当性についてJAXAと協議の上、直接経費として支出ができるものとする。

【支援期間】

- ✓ 最大10年の範囲内で、各技術開発テーマ毎に定める。

【基本方針】

支援の形態

- 技術開発テーマの性質等に応じ、委託又は補助による支援を設定。
- 各技術開発テーマを技術成熟度等により類型化し、支援のあり方を柔軟に設定。

委託、補助の考え方

	考え方
委託	J A X Aが資金配分機関として特にマネジメントを行うべきテーマであって、実施者の裨益が顕在化していない若しくは具体予測しがたい技術開発（現時点では収益化が困難な技術開発）、技術成熟度が低く事業化までに長期を要する革新的な技術開発、又は協調領域・基盤領域として我が国の業界全体への裨益が大きい技術開発 等
補助	（将来的に）民間事業者による商業化等、実施者の裨益が大きいと見込まれるもの 等

技術開発テーマの実施内容に応じた類型

	考え方	委託・補助
A	比較的高い技術成熟度に到達しており、民間企業等による事業化が見込める事業実証	補助 （自己負担あり）
B	未だ十分な技術成熟度に到達しておらず、民間企業等による事業化や調達の獲得等の構想を伴う技術開発・実証	委託・補助 （自己負担あり含む）
C	将来のゲームチェンジを含む事業化や産学官連携が想定され、大学・国研等による技術成熟度が比較的低い段階からの革新的技術開発	委託・補助 （自己負担なし）
D	横断的・協調領域における共通基盤の整備や調査分析	委託・補助 （自己負担なし）

- JAXAは、外部有識者にて構成される第三者の審査体を設置し、厳正かつ公正な審査、評価を行うとともに、自らの高度かつ専門的な知見及び経験を活かした技術開発マネジメントを実施する。
- 基金事業全体の進捗や、各技術開発テーマの進捗・達成状況をJAXA内外の知見を活用しつつ、適時・適切に把握し、その状況について宇宙政策委員会等へ報告を行う（年一回程度）。



PD プログラムディレクター

外部有識者・1名

委員：外部有識者により構成

ステアリングボード
(プログラム運営に係る総合調整)



PO プログラムオフィサー

外部有識者・宇宙輸送／衛星／宇宙科学・探査等・複数名

各領域(輸送・衛星・探査 等)
審査会



委員：外部有識者により構成

- ✓ JAXAは、本事業全体の管理を行うステアリングボード（その座長をプログラムディレクター（PD）と呼ぶ）を設置し、政府の基本方針・実施方針を踏まえた基金事業全般の方針、領域横断的な事項などプログラム全体運営に係る総合調整を行う他、各領域の取組状況・課題等を把握し、基金事業全般の目標達成、成果創出に向けた事業運営体制を構築する。

- ✓ 各領域（宇宙輸送、衛星、宇宙科学・探査 等）の技術開発テーマのプログラムオフィサー（PO）を任命し、POは、各技術開発テーマの採択・ステージゲート評価等を行う他、実施内容の中止・見直し・加速・連携を判断するなどについての最終的な決定を行う。各領域の技術開発課題の審査・評価に際しては、JAXAは、POを長とし外部有識者にて構成される審査会を設置する。



宇宙戦略基金事業を担う部署

(ボード事務局運営・総務人事・契約財務・公正推進・事業支援・技術支援など)

- ✓ JAXAは、各POと連携し、実施機関の技術開発の取組状況を定期的にモニタリングし、目標達成・成果創出に向け、必要な調査分析、技術的助言・支援を行うなど、高度かつ専門的な知見及び経験を活かした技術開発マネジメントを実施する。

※2024年1月、経営企画部内に宇宙戦略基金準備室を設置。

42 24年度早期の公募を目指し、順次、体制を強化していく。

JAXAによる技術開発マネジメント

【ステージゲート評価】

- ✓ JAXAは、本事業の目標を達成するため、国内外の市場や技術の動向を見つつ、技術開発テーマや技術開発課題毎に応じたマイルストンの設定や、ステージゲート評価を通じた進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該技術開発課題の見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行う。
- ✓ 仮に、目標の達成が支援期間中に困難と判断される場合には当該技術開発課題の中止や計画見直しを行う。また、早期の実証等に向けて取組を加速する場合には支出を前倒すことや打上げにかかる費用を支出する等の措置を講じる。加えて、技術成熟度の向上等に伴い、委託事業から補助事業への変更や補助率の低減等により、民間からの資金調達を推進する。

【他の宇宙関連事業との連携】

- ✓ 政府において支援を行っている宇宙関連事業のうち、本事業で実施する技術開発テーマと関連するものについては、国内の技術開発リソースを有効に活用する観点から、技術開発成果の相互の活用や、情報共有、連携を推進する。

【ロケット調達や国際周波数等の調整】

- ✓ 各実施機関は、技術実証等のために衛星等の打上げをする際には、使用するロケットの調達、軌道上実証機会の確保や衛星の国際周波数等の調整に一定の期間を要することに十分に留意し、必要に応じて、JAXAは支援や助言を行う。

宇宙輸送

【文】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術（120億円程度）

- ロケットの低コスト化を見据え、大型構造体や部品における、複合材適用拡大や、金属3D積層活用拡大に向けた基盤技術の開発



大型造形が可能になる造形装置のイメージ

【文】将来輸送に向けた地上系基盤技術（155億円程度）

- 打上げの高頻度化を見据え、再使用をはじめとする革新的な機能付加を伴う地上系システムに係る基盤技術の開発



高頻度な打上げを可能とする地上系のイメージ

【経】固体モータ主要材料量産化のための技術開発（48億円程度）

- ロケットの固体モータの生産量拡大を見据え、国内のモータ材料サプライヤによる供給能力の向上に向けた、主要材料や推進薬の量産化技術の確立に向けた技術開発

【経】宇宙輸送システムの統合航法装置の開発（35億円程度）

- 宇宙輸送システムにおけるキー技術として地上の管制設備等のコスト縮減やロケットの安全確保につながる小型・低コスト・高性能な統合航法装置の開発



固体ロケットブースターの燃焼試験

衛星等

【文】高分解能・高頻度な光学衛星観測システム（280億円程度）

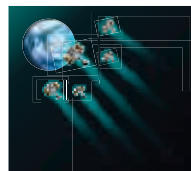
- 高頻度に三次元計測が可能な高精細な小型光学衛星による観測システム技術の高度化実証

【文】高出力レーザの宇宙適用による革新的衛星ライダー技術（25億円程度）

- 衛星ライダーの機能革新に資する宇宙用レーザの高度化に向けた技術開発

【文】高精度衛星編隊飛行技術（45億円程度）

- 野心的な事業・ミッション構想の実現に向けた世界最高水準の高精度な編隊飛行技術の実証



編隊飛行（フォーメーションフライト）のイメージ

【経】商業衛星コンステレーション構築加速化（950億円程度）

- 光通信衛星や小型SAR衛星、小型多波長衛星等の衛星コンステレーションについて、我が国を含む一定地域でサービスを展開することが可能な基数配備の実現

【経】衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証（180億円程度）

- 衛星ミッションの高度化に対応した我が国のサプライチェーン上重要な部品・コンポーネントについて、ユーザーニーズに応える機能・性能の向上や、QCDの解決に必要な技術開発・実証

【経】衛星データ利用システム海外実証FS（10億円程度）

- 宇宙ソリューション市場の拡大と課題解決に向けた、各国・地域における社会課題解決等に対応する衛星データ利用システムの開発・実証

【総】衛星量子暗号の通信技術の開発・実証（145億円程度）

- 距離に依らない堅牢なセキュリティ環境を実現する量子暗号通信網の構築に向けた衛星搭載用の通信機器及び地上局設備の開発・実証

【総】衛星コンステレーションの構築に必要な通信技術の実装支援（19億円程度）

- 大容量リアルタイム通信が可能な衛星間光通信におけるキー技術として、相互運用性、高速性、安定性等を備えたネットワークに必要な光ルータ等の技術開発



衛星コンステレーション



量子暗号通信網

探査等

月面開発

【文】月測位システム技術（50億円程度）

- 月面・月周回軌道上で、リアルタイムに測位を行うシステムの実現に向けた技術開発

【文】再生型燃料電池システム（230億円程度）

- 月面環境での運用を想定した再生型燃料電池システムの地上実証



月測位システムイメージ ©JAXA

【文】半永久電源システムに係る要素技術（15億円程度）

- 月面環境にてメンテナンス不要かつ長期間使用可能な電源システムに係る要素技術開発

【総】月面水資源探査技術（64億円程度）

- センシングによる効率的な月面水資源探査に向けた、小型軽量のセンサを搭載した小型衛星の開発・実証



月面水資源探査のイメージ

【総】月-地球間通信システム開発・実証FS（5億円程度）

- 月-地球間における大容量かつ高精度捕捉等が可能な通信アンテナの開発に向けた基本設計、高品質・高信頼性のモバイル通信環境の実現可能性の調査



月-地球間通信システムのイメージ

地球低軌道利用

【文】国際競争力と自立・自在性を有する物資補給システムに係る技術（155億円程度）

- 有人活動の場に係る多様な利用ニーズに対応する自立飛行型モジュールの基本システムの開発

【文】低軌道自律飛行型モジュールシステム技術（100億円程度）

- 商業宇宙ステーション等に接続が可能な自立飛行型モジュールの基本システムの開発

【文】低軌道汎用実験システム技術（20億円程度）

- 宇宙ステーションでの効率的で高頻度な実験を可能とする自動化・遠隔化等の技術開発



自律飛行型モジュールのイメージ

火星探査

【文】大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術（100億円程度）

- 火星着陸技術の自立性確保や地球低軌道からの地上への物資輸送に向けた、軽量・低コストな大気突入システム（展開型エアロシェル）の開発



展開型エアロシェルのイメージ

分野共通

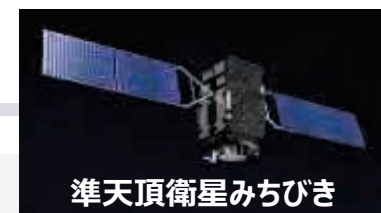
【文】SX研究開発拠点（110億円程度）

- 特色ある分野等において優れた技術を有する研究者等を中核とした研究開発の推進を通じた拠点化や非宇宙分野からの参画も含む人材の裾野拡大を図る



※この他、各技術開発テーマの加速等に向けた共通環境整備費（50億円程度）及び本基金事業の管理費（87億円程度）を含む。

準天頂衛星システム「みちびき」の概要



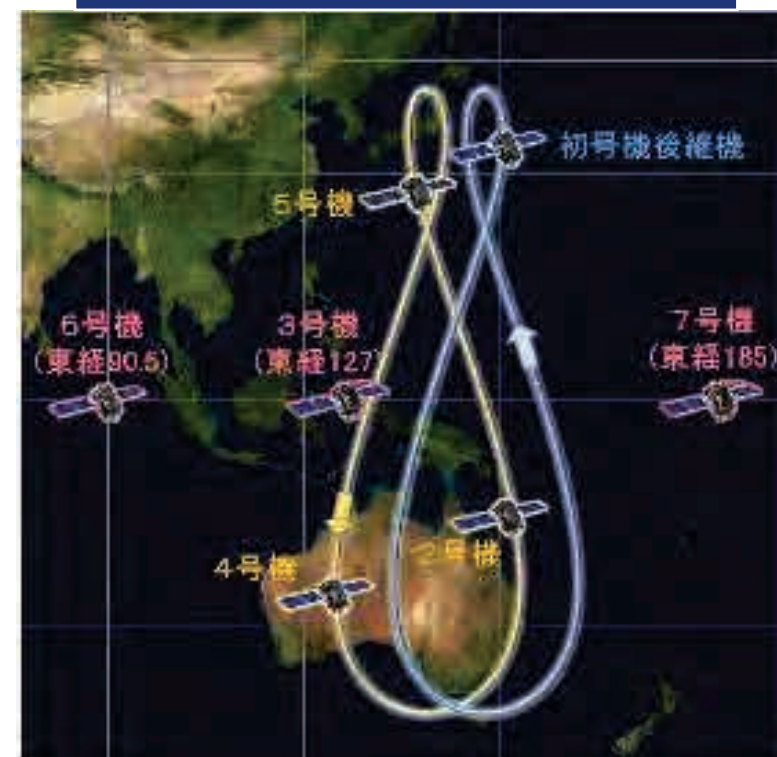
- ◆ 準天頂衛星システム「みちびき」は、我が国が管理・運用する測位衛星。2018年から、日本上空に常に1機存在する4機体制。米GPSと互換性ある信号を送信（日本版GPSとも）。
- ◆ これに加えて、GPSの補強信号を生成し、センチメートル級の高精度測位も実現（GPSでは5～10m）。
- ◆ 2024年度から2025年度にかけて、H3ロケットにて順次、準天頂衛星を3機打ち上げ予定。これにより、他の測位衛星に頼らず、準天頂衛星のみでの測位が可能（＝持続測位）となる7機体制を構築。
- ◆ 測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向け、コスト縮減等を図りつつ検討・開発に着手（令和5年6月、宇宙基本計画改定）

準天頂衛星7機体制の軌跡（イメージ）

宇宙基本計画工程表（令和5年12月） ※抜粋・簡略化

年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 以降
	4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス)			7機体制の運用(持続測位の体制構築)							
		▲	▲	準天頂衛星の 打ち上げ(5～7号機)							
	11機体制に向けた検討・開発										
防衛・海上安保分野における準天頂衛星システムの利用促進(内閣府、防衛省、国土交通省)											

※：「▲」は各人工衛星の打ち上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。



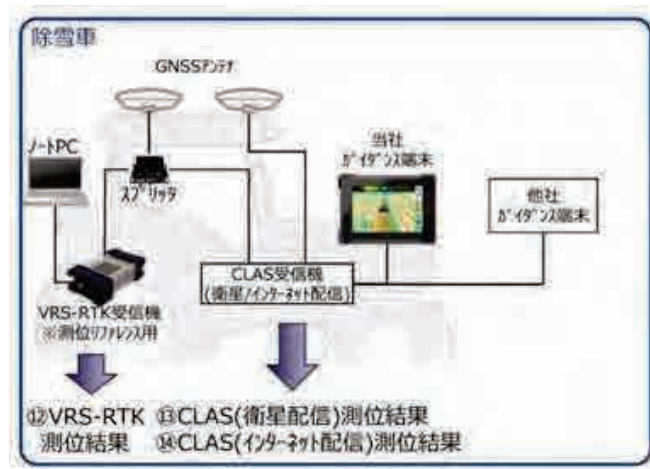
準天頂衛星みちびきの活用（実証事例）

実用化の推進

No.1：農機自動操舵システム/除雪車ガイダンスシステムの検証

既存の農機自動操舵システムにCLAS受信機を接続して農作業を行い、従来方式であるVRS-RTK受信機による作業と比較することでCLASの適用可否を検証。また、同じ農機自動操舵システムを除雪作業のガイダンスに転用して除雪作業を行い、VRS-RTK受信機と比較することで、同様に除雪作業でのCLASの適用可否を検証。（2023年度より継続実証）

本年度は農機自動操舵システムの検証として、**北海道岩見沢市の農業従事者に実際の農作業で利用**していただき、目標経路に対する測位精度を評価し、RTK測位には多少劣るが農機自動操舵として十分利用できることを確認した。農業従事者からは**RTKからCLASへ置き換えて問題なく使用できること、さらに補正データの配信に伴う設定作業等が不要となり利便性が向上したことを確認**いただいた。



CLAS受信機接続時の農機自動操舵システムの構成



実証に使用したトラクター



ガイダンス端末

準天頂衛星みちびきの活用 ～ 製品化状況(1)

Reposaku(エゾウィン)

- 北海道標津町のスタートアップであるエゾウィン[®]は、位置情報を活用した農作業支援システムを中規模～大規模の農業組織向けに提供
 - ・ サブメータ級測位補強サービス(SLAS)に対応したGNSSトラッカーを使用
 - ・ GNSSトラッカーを農業用車両に取り付け、1秒毎に位置情報を取得し内蔵のSIMでクラウドサーバへ送信
 - ・ 圃場マップ上に走行軌跡を表示して進捗情報の可視化や車両位置をリアルタイムに共有
- センチメータ級測位補強サービス(CLAS)に対応したGNSSトラッカーを開発中



シガーソケットに差すだけで、作業車両の場所や進捗が可視化でき導入時のハードルが低いのが売り



地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチ Bizアワード」は、2023年度で2回目の実施を迎え、100件の応募アイデアからReposakuが最優秀賞に選ばれた

準天頂衛星みちびきの活用 ～ 製品化状況(2)

ロータリ除雪車の自動化運用(NEXCO東日本)

- NEXCO東日本はセンチメートル級測位補強サービス(CLAS)を活用した**ロータリ除雪車自動化の技術開発を完成**し、今冬より**北海道内の道央道(岩見沢IC～美唄IC間)**で運用を開始
 - 2017年に開発したCLASを活用した運転支援システム(ガイダンスモニター)をベースに開発
 - 手動でオーガ(集雪装置)やシュート(投雪装置)を操作して除雪を行い、CLASで取得した車両の高精度位置情報や速度・方向、オーガの昇降動作、シュートの方向や角度などを記録し、同じ区間で再度除雪する際に記録した内容を再現する
- **将来の人材不足に備えてオペレータを1名に減らすことを目標に**除雪車の自動化を進め、さらには将来的に除雪車に追従して走る標識車の自動化も目指している



ロータリ除雪車



2つのCLASアンテナ(赤丸部分)で取得した位置情報をもとに方向を検出



自動化は、岩見沢ICから美唄ICの約20kmの区間

総務省
情報流通行政局
地域通信振興課

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装(地域社会DX)を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを用いた先進的なソリューションの実用化に向けた実証

① デジタル人材／体制の確保支援

- | | |
|----------------|--|
| a) 推進体制構築支援 | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 |
| b) 計画策定支援 | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| c) 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援 |
| d) 人材ハブ機能 | デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援 |

【令和7年度概算要求額】15.0億円(新規)

総務省
総合通信基盤局 電気通信事業部
基盤整備促進課

依頼事項に対応する総務省の取組について

令和6年9月18日
総務省総合通信基盤局

地域協議会への農政局等の参加

- ・第1回会合の依頼事項である「地域協議会を通じた地方自治体のニーズの収集を促進する方策」のため、総合通信局等から農政局等に対し、地域協議会への参加を打診。
- ・令和6年8月末時点において、全ての地域協議会において農政局等が参加することで合意済み。
- ・今後、地域協議会を通じて、総合通信局等と農政局等が連携し、スマート農業に関する取組を推進。

地域協議会	総合通信局等	管轄	農政局等	管轄
北海道デジタルインフラ整備・活用促進協議会	北海道総合通信局	北海道	農林水産省（本省）	北海道
東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会	東北総合通信局	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北農政局	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東デジタル田園都市構想推進協議会	関東総合通信局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨	関東農政局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
信越デジタル田園都市国家構想推進WG	信越総合通信局	新潟、長野	関東農政局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
			北陸農政局	新潟、富山、石川、福井
北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会	北陸総合通信局	富山、石川、福井	北陸農政局	新潟、富山、石川、福井
東海地域通信インフラ整備推進協議会	東海総合通信局	岐阜、静岡、愛知、三重	関東農政局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
			東海農政局	岐阜、愛知、三重
近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会	近畿総合通信局	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿農政局	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
デジタルインフラ整備中国地域協議会	中国総合通信局	鳥取、島根、岡山、広島、山口	中四国農政局	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
徳島県/香川県/愛媛県/高知県におけるデジタルインフラ整備・デジタル実装等に関する協議会	四国総合通信局	徳島、香川、愛媛、高知	中四国農政局	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州デジタル推進ワーキンググループ	九州総合通信局	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州農政局	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄地域協議会	沖縄総合通信事務所	沖縄	内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部 農村振興課	沖縄

(参考) 地域協議会について

【目的】

デジタル田園都市国家構想実現に不可欠な、光ファイバ、5 G等のデジタル基盤整備を推進するため、地方自治体・通信事業者・社会実装関係者等との間で、地域におけるニーズとインフラ整備のマッチングを行う。

【取り扱う主な事項の例】

＜光ファイバ・5 G 共通＞

- ① 地域ニーズ等と通信事業者の整備計画・整備意向とのマッチング
- ② 潜在的なニーズの発掘・具体化と最適なデジタルツールのマッチング

＜光ファイバ関連＞

学校・公共施設の所在地への整備

＜5 G 関連＞

- ① 公有財産等で基地局を設置可能な施設のデータベース化及び共有
- ② 公有財産等での基地局設置に際し、設置候補箇所での光ファイバや電源確保について検討
- ③ 補助事業の活用により優先して整備する箇所を選定

【参加者】

- ・ 都道府県、市町村、通信事業者、社会実装関係者(※) 等
 - ・ 総合通信局（事務局）
- ※農林漁業や企業、医療福祉等 通信インフラのユーザーサイド

情報通信インフラ整備加速化パッケージ

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、下記の整備目標（デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）令和5年4月）に向けて、情報通信インフラ整備を加速化
 - 光ファイバ等：令和9年度末までに世帯カバー率99.9%
 - 携帯電話：令和12年度末までに5G人口カバー率全国・各都道府県99%
令和12年度末までに道路カバー率（高速道路・国道）99%（高速道路については100%）等

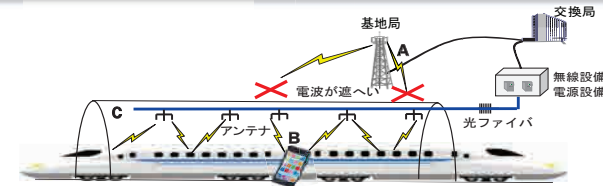
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化

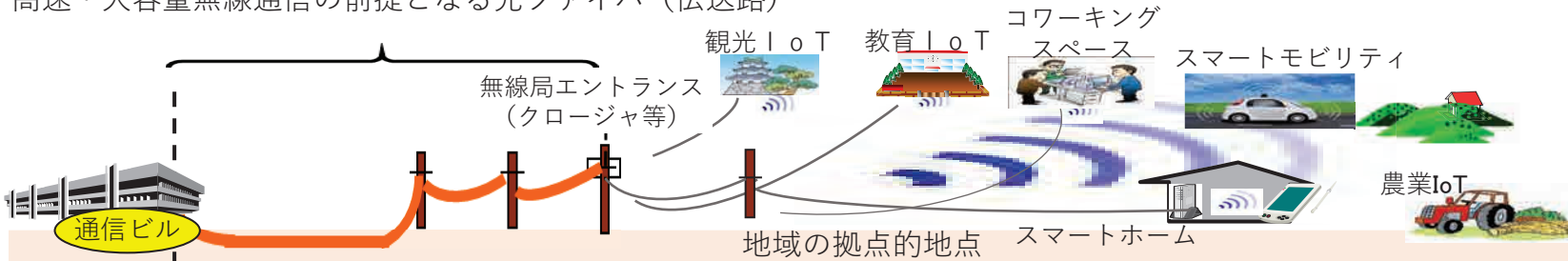


○電波遮へい対策事業

- ・トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

○伝送路設備の効率的な地中化に係る調査

- ・伝送路設備の効率的な地中化について、通信ネットワークの敷設状況等を踏まえた調査を実施

R 7 概算要求額：53.3億円